



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 URL http://www.sumida.com
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 八幡 滋行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2473
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 平成28年5月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	20,603	△4.5	1,064	6.2	810	△11.1	483	△21.8
27年12月期第1四半期	21,585	15.8	1,003	91.4	911	164.8	618	150.7

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △1,031百万円（-％） 27年12月期第1四半期 149百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	20.85	—
27年12月期第1四半期	26.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	65,661	17,385	24.5	691.77
27年12月期	67,876	18,669	25.5	746.93

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 16,056百万円 27年12月期 17,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	5.00	5.00	5.00	11.00	26.00
28年12月期	6.00				
28年12月期（予想）		6.00	6.00	6.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	2.0	4,800	14.2	4,200	25.0	2,500	27.6	107.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	23,944,317株	27年12月期	23,944,317株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	733,350株	27年12月期	733,166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	23,211,063株	27年12月期1Q	23,211,294株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明会の開催）

当社は、平成28年4月28日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明（定性的情報）	2
(2) 財政状態に関する説明（定性的情報）	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明（定性的情報）	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明（定性的情報）

米国経済は緩やかな回復を継続しているものの、テロの影響等による欧州景気の先行き不透明感、中国の成長率鈍化、一部の新興国の景気後退などを背景に、世界経済の先行きに対する警戒感が高まりつつあります。

電子部品業界は、一部減産の動きなどの影響でスマートフォン向けに生産調整が見られました。また、工作機械等産業機器等の設備投資関連も低調に推移しました。こうした中、引き続き電子部品業界を牽引している自動車向けは、米国、欧州で新車販売が堅調である中、電装化率向上、高機能化の流れが加速しており、需要が拡大しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間は、車載関連向けが堅調であったものの、家電製品向けが低調であったこと、前年同期に比べ円高/米ドル安・ユーロ安（対米ドル期中平均為替レート：当第1四半期117円、前年同期119円、対ユーロ期中平均為替レート：当第1四半期128円、前年同期138円）であったこと等から、売上高は前年同期比4.5%減の20,603百万円となりました。原材料価格低減を進めたこと等から営業利益は同6.2%増の1,064百万円となりました。経常利益は同11.1%減の810百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同21.8%減の483百万円となりました。

(報告セグメントの状況)

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

①アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、自動車の電装化進展等から車載関連の需要が好調に推移したものの、スマートフォン向けが低調であったこと等から、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11.4%減の11,853百万円になりました。セグメント利益は同4.1%減の906百万円となりました。

②EU事業

EU事業では、前年同期に比べて円高/ユーロ安で推移したものの、車載関連が好調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.6%増の8,750百万円となりました。セグメント利益は同38.1%増の643百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明（定性的情報）

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は65,661百万円となりました。流動資産で受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品等の減少により1,271百万円減少しました。固定資産は機械装置及び運搬具等が減少したことにより958百万円減少しました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比2,215百万円減少しております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は48,275百万円となりました。短期借入金等が増加したものの、長期有利子負債等が減少したことにより、前連結会計年度末比932百万円減少しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は17,385百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益483百万円を計上したものの、前連結会計年度末に比べて円高となったことから、為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比1,478百万円増加したこと等により、1,283百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の25.5%から24.5%となり、1株当たり純資産は746円93銭から691円77銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比1,051百万円増加し、4,590百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,576百万円（前第1四半期連結累計期間は573百万円の支出）となりました。

税金等調整前四半期純利益803百万円及び減価償却費による681百万円の計上、たな卸資産の減少による819百万円等の資金流入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,024百万円(前第1四半期連結累計期間は1,021百万円の支出)となりました。

有形固定資産の取得による1,011百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は748百万円(前第1四半期連結累計期間は1,550百万円の収入)となりました。

社債の償還による210百万円、配当金の支払255百万円等の支出があり、また長期借入金が1,119百万円の純減したものの、資金調達により短期借入金2,353百万円純増となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明(定性的情報)

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日の『平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)』で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の在外子会社では、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、製品収益サイクルが比較的長い製品の生産を進めてきた過程で海外投資の増強を行い、アジア地域における生産体制の再編を進めてまいりました。

当該在外子会社の生産設備の使用実態を検討したところ、長期的に安定した稼働が継続する傾向が高まっており、今後も安定的な稼働が見込まれております。従って、使用可能期間にわたり平均的に費用配分する定額法による減価償却が、当該在外子会社の有形固定資産の経済的利用実態をより適切に反映し、より適正な期間損益計算を行うための費用配分方法であると判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が177百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,569	4,620
受取手形及び売掛金	16,998	16,281
商品及び製品	7,776	6,553
仕掛品	1,632	1,598
原材料及び貯蔵品	4,853	4,664
未収還付法人税等	98	127
その他	3,220	3,030
貸倒引当金	△172	△169
流動資産合計	37,978	36,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,128	13,239
機械装置及び運搬具	41,244	39,193
工具、器具及び備品	4,946	4,744
土地	1,368	1,347
リース資産	1,275	1,241
建設仮勘定	2,201	1,944
減価償却累計額	△41,488	△39,768
有形固定資産合計	22,676	21,941
無形固定資産		
のれん	1,966	1,822
その他	945	1,053
無形固定資産合計	2,912	2,876
投資その他の資産	4,289	4,100
固定資産合計	29,877	28,919
繰延資産	20	34
資産合計	67,876	65,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,042	6,706
短期借入金	6,445	8,685
1年内償還予定の社債	420	420
1年内返済予定の長期借入金	6,104	5,982
未払法人税等	695	275
その他	4,905	4,583
流動負債合計	25,614	26,653
固定負債		
社債	480	270
長期借入金	19,720	17,919
退職給付に係る負債	1,413	1,368
その他	1,979	2,062
固定負債合計	23,593	21,621
負債合計	49,207	48,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,143	8,143
資本剰余金	7,956	7,956
利益剰余金	7,287	7,515
自己株式	△1,525	△1,525
株主資本合計	21,862	22,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	46
繰延ヘッジ損益	△6	△15
為替換算調整勘定	△4,561	△6,040
退職給付に係る調整累計額	△25	△24
その他の包括利益累計額合計	△4,525	△6,034
新株予約権	73	98
非支配株主持分	1,258	1,230
純資産合計	18,669	17,385
負債純資産合計	67,876	65,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	21,585	20,603
売上原価	17,981	16,943
売上総利益	3,603	3,660
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	262	243
従業員給料及び手当	901	993
減価償却費	82	54
研究開発費	267	306
その他	1,086	998
販売費及び一般管理費合計	2,600	2,595
営業利益	1,003	1,064
営業外収益		
受取利息	3	3
デリバティブ評価益	7	—
為替差益	57	—
その他	25	3
営業外収益合計	93	7
営業外費用		
支払利息	127	125
為替差損	—	82
デリバティブ評価損	—	4
その他	56	49
営業外費用合計	184	262
経常利益	911	810
特別利益		
固定資産売却益	4	4
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除売却損	2	11
災害による損失	59	—
投資有価証券売却損	125	—
特別損失合計	187	11
税金等調整前四半期純利益	728	803
法人税等	55	282
四半期純利益	673	520
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	618	483

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	673	520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△22
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	△566	△1,521
退職給付に係る調整額	45	1
その他の包括利益合計	△523	△1,552
四半期包括利益	149	△1,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20	△1,025
非支配株主に係る四半期包括利益	129	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	728	803
減価償却費	960	681
のれん償却額	95	90
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	127	125
投資有価証券売却損益(△は益)	125	△0
デリバティブ評価損益(△は益)	△7	4
売上債権の増減額(△は増加)	△2,037	2
たな卸資産の増減額(△は増加)	396	819
仕入債務の増減額(△は減少)	△619	21
その他	90	△250
小計	△141	2,294
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△177	△122
法人税等の支払額	△257	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△573	1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,109	△1,011
投資有価証券の売却による収入	100	0
その他	△11	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	△1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,593	2,353
長期借入れによる収入	5,091	500
長期借入金の返済による支出	△2,777	△1,619
社債の償還による支出	△2,210	△210
配当金の支払額	△116	△255
その他	△31	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,550	748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	△248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221	1,051
現金及び現金同等物の期首残高	3,713	3,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,491	4,590

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額に前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,379	8,205	21,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	940	450	1,391
計	14,319	8,656	22,976
セグメント利益	945	465	1,411

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,411
全社費用(注)	△408
四半期連結損益計算書の営業利益	1,003

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,853	8,750	20,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	923	410	1,334
計	12,777	9,161	21,938
セグメント利益	906	643	1,550

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,550
全社費用 (注)	△485
四半期連結損益計算書の営業利益	1,064

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、一部の在外子会社では、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「アジア・パシフィック事業」で177百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。